

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	01	07	0407	クリーンエネルギー推進事業費	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1 環境の保全				
	施策	1 地球温暖化の防止				
目的	クリーンエネルギーの推進					
対象	太陽光発電システムを設置した住宅の所有者					
意図	クリーンエネルギーの普及が図られるとともに、環境に対する市民の意識が高まる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金 住宅用発電システムの設置者（市内電気事業者等が設置するものに限る）に、太陽電池の最大出力1kW当り2.4万円、上限額10万円を補助する。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金交付件数	件	計画	80	70	
			実績	84	38	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	太陽光発電設備補助金交付者数	件	目標	80	70	
			実績	84	38	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
昨今の電力事情や環境への意識の高まりにより、太陽光発電システムは注目を集めている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の環境に対する意識の高揚、クリーンエネルギーの普及を図るため、市民が住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する制度であり、公共関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	昨今の電力事情や環境への意識の高まりにより、太陽光発電システムは注目を集めている。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成23年度の国の補助金1kW当り4.8万円の1/2を根拠としている。市の補助額において年度間で差があることは、公平性に欠けることから、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の補助金交付締め切りから一年間経過していることから、補助対象者はすべて申請しているものと思われるため、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
東日本大震災、福島第一原子力発電施設の事故によりクリーンエネルギーへの関心が急激に高まる一方、企業のメガソーラー建設が進むとともに太陽光発電パネルの価格の低下が進んでいる。一般住宅の新築の際に太陽光発電システムがセットで建設されるケースが多くなっており、今後も設置費用の低下は進むものと推測される。花巻市が環境問題の取り組みのひとつとして太陽光発電施設設置への市独自の補助を行ったことにより、クリーンエネルギーの普及・啓発がなされ、環境に対する市民の意識も高まっており、本事業の目的は達成されたと考えられる。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	04	01	07	0407	クリーンエネルギー推進事業費

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,945	3,590		△ 4,355
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,945	3,590		△ 4,355

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
クリーンエネルギー事業を推進し、生活環境の保全に努めます。

事業開始の背景・経緯
環境に対する意識の高揚を図るため事業を開始した

事業概要
○住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金
住宅用発電システムの設置者（市内電気事業者等が設置するものに限る）に、太陽電池の最大出力1kW当たり2.4万円、上限額10万円を補助する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

市の補助事業の対象者は「国採択事業者からの住宅用太陽光発電システム設置費補助の交付決定通知書を受領した者」であることから、国の補助事業に合わせて、平成26年度の補助をもって終了する。

担当部署 部名 建設部 課名 都市政策課 担当係長 及川昌規 内線 546

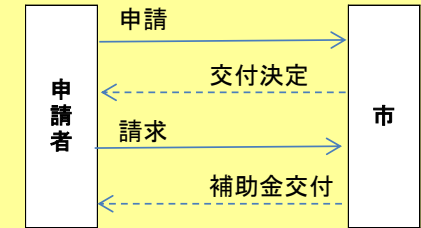
(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金

【補助額】 1kWあたり24千円補助。
ただし、上限100千円。
※千円未満は切り捨て

予算額 100千円×70件=7,000千円
交付総額 38件 3,590千円



市補助金交付要綱第6条

補助金の交付を受けようとする者は、国採択事業者が補助金の交付を決定した日の属する翌年度12月28日までに花巻市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金交付申請書に次の書類を添えて市長に提出しなければならない。

■住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金交付実績

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
交付決定件数	43 件	H23年度は 実質64件	68 件	H23年度 21件 H24年度 47件	84 件	H24年度 26件 H25年度 58件	38 件	H25年度 12件 H26年度 26件
新築	9 件		28 件	H23年度 12件 H24年度 16件	36 件	H24年度 7件 H25年度 29件	22 件	H25年度 4件 H26年度 18件
既存	34 件		40 件	H23年度 9件 H24年度 31件	48 件	H24年度 19件 H25年度 29件	16 件	H25年度 8件 H26年度 8件
設置容量	188.62 kW		317.59 kW		392.48 kW		181.31 kW	
補助額	3,989,000 円		6,439,000 円	12/18 予算額到達	7,945,000 円		3,590,000 円	
設置費用(対象経費)	99,735,125 円		155,211,135 円	68件	170,673,503 円	84件	70,482,000 円	38件
市内業者 (経済効果)	81,720,125 円	34件	121,543,555 円	51件	119,160,988 円	58件	46,565,099 円	24件
市外業者	18,015,000 円	9件	33,667,580 円	17件	51,512,515 円	26件	23,916,901 円	14件
kWあたりの単価	528,762 円		488,715 円	▲ 40,047	434,859 円	▲ 53,856	388,738 円	▲ 46,121
					前年度比較		前年度比較	

平成 26 年度事業説明資料

【 事後評価 】

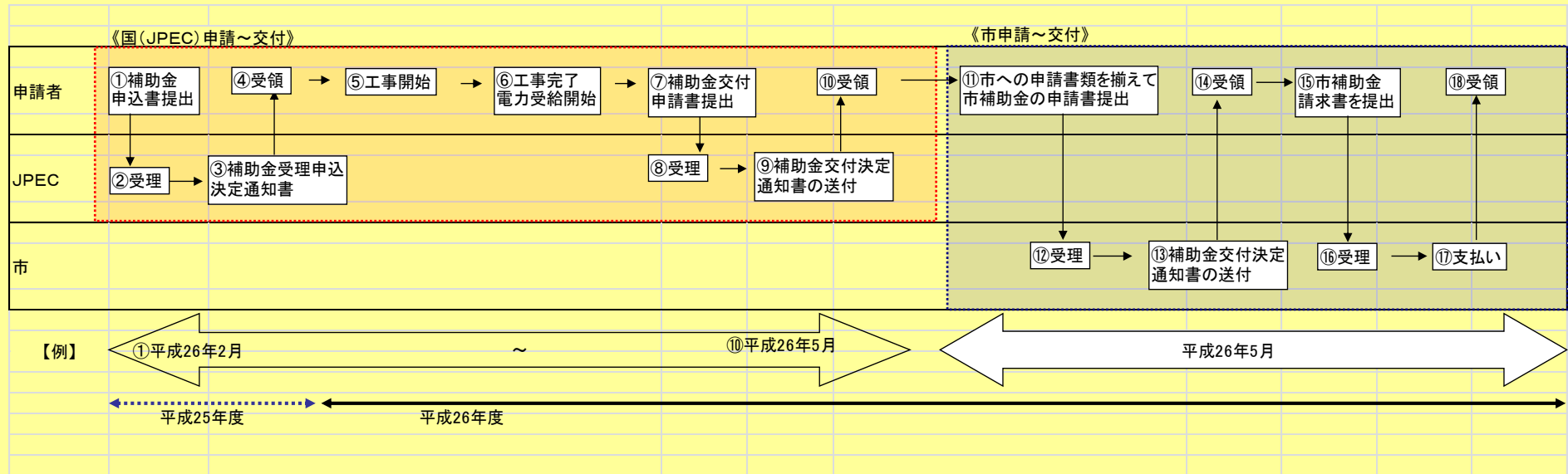
※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	04	01	07	0407	クリーンエネルギー推進事業費

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【JPECへの補助金申込書(②)期限】
平成26年3月31日

【JPECの補助金交付申請書(完了報告)提出期限(⑦)】
 新築: 受理決定日③から9か月以内
 既築: 受理決定日③から6か月以内
 ※補助金交付申請書(完了報告)提出期限は、上記の期間、もしくは、平成26年11月28日のいずれか早い日